2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28、29、30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」及び「役務の提供」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の販売」及び「役務の提供」の「A」又は「B」の等級に格付けされた者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１
　東京国税局総務部会計課用度係　棚田　理人　電話03―3542―2111　内線2227
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　応札物品証明書兼保証書等の提出期限　平成29年１月24日午前10時00分
⑷　入札書の受領期限　平成29年１月24日午前11時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成29年１月24日午後１時30分　東京国税局１階第二入札室
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Ohsumi Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Tokyo Regional Taxation Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electronic copying machine, 1 set
⑷　Delivery period : Refer to the tender explanation
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade “A or B in selling” and “A or B in offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018. ④an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⑤have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑺　Time limit for tender : 11 : 00 a.m. 24 January 2017
⑻　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑼　Other : for details concerning this tender, refer to the Tender explanation
⑽　Contact point for the notice : Michito Tanada Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5―3―1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104―8449 Japan TEL 03―3542―2111 ex. 2227

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　借入等件名及び数量　電話交換機ほかの借用　一式
⑶　借入等物品の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　入札説明書による。
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　第１号１⑹に同じ。
2　競争参加資格
⑴⑵⑷⑸　第１号２⑴⑵⑷⑸に同じ。
⑶　平成28、29、30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
⑹　本公告の物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１
　東京国税局総務部会計課用度係　小西　正洋　電話03―3542―2111　内線2227
⑵　第１号３⑵に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成28年12月21日午前10時30分　東京国税局１階第二入札室
⑷　応札物品証明書兼保証書等の提出期限　平成29年１月23日午前10時00分
⑸　入札書の受領期限　平成29年１月30日午後５時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑹　開札の日時及び場所　平成29年１月31日午後１時30分　東京国税局１階第二入札室
4　その他
⑴⑵⑶⑷⑹⑺⑻　第１号５⑴⑵⑶⑷⑹⑺⑻に同じ。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。